

大阪府大東市における基本計画の概要

計画のポイント

大東市の産業構造は、付加価値額の比率では製造業(53.3%)が最も高く、住工調和条例の策定により、高い技術力を誇るものづくり企業が集積している。また、教育・学校支援業、医療・福祉については、売上金額・付加価値額ともに増加傾向にあり、大東市の産業を支える重要な柱のひとつとなっている。これらの強みを最大限に活かし、生産性向上と新たな事業創出を推進することで、地域経済の活性化と多様な雇用の創出を目指す。

促進区域

大阪府大東市

経済的効果の目標

1件あたり平均68.89百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を3件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.26倍の波及効果を与え、促進区域で260.4百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1:地域の特性を活用すること】

- ・大東市の製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ・大東市の医療・福祉等の産業集積を活用したヘルスケア・教育サービス分野

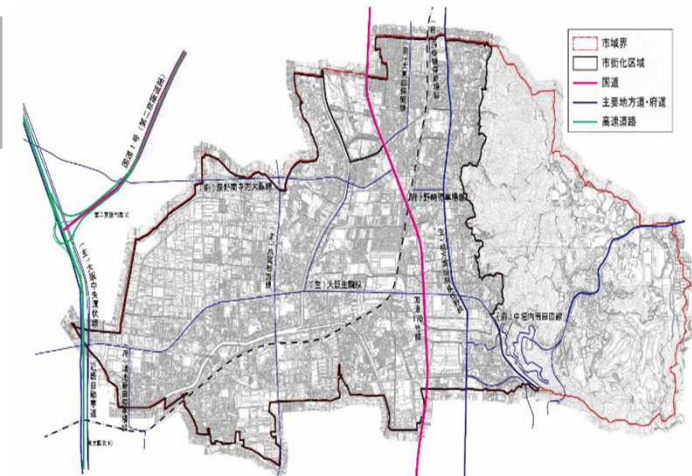
【要件2:高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分:68.89百万円超

【要件3:いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上:1%以上増加
- 雇用者数:2%以上増加
- 雇用者給与等支給額:3%以上増加

《促進区域図》



《大東ビジネス創造センター》



《高い交通利便性》

制度・事業環境の整備

企業立地促進補助金、起業応援補助金、大東市・大阪産業大学・大東商工会議所の3者による「大東市内企業における人材育成に係る事業の連携協力に関する協定」など

地域経済牽引支援機関

大東ビジネス創造センター(D-Biz)、大東商工会議所、学校法人大阪産業大学、大阪府立城東工科高等学校・大阪府立東大阪みらい工科高等学校、枚方信用金庫、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局、大阪信用保証協会

計画期間

計画同意の日(令和8年4月1日)から令和12年度末日まで